



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第328号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第328号. 京大東アジアセンターニューズレター
2010, 328

ISSUE DATE:

2010-08-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/123313>

RIGHT:

目次

- 外部研究会情報 中国人観光ビザ発給緩和を迎え京都観光業の発展を考えるシンポジウム
- 読後雑感 : 2010年 第13回 中国経済特集(その1)
- 【中国経済最新統計】(試行版)

外部研究会情報

中国人観光ビザ発給緩和を迎え京都観光業の発展を考えるシンポジウム

9月2日 13:30-17:00 会場 ハートピア京都第5会議室

コーディネーター 大西広 京都大学教授

パネラー

- ① 松野豊(清華大学・野村総研中国研究センター(TNC)理事・副センター長)

中国人が対日旅行に求めるもの

- ② 吉村澄代(「人民網」翻訳者、元中国国際放送局、同志社大学嘱託講師)

北海道における中国人観光客受け入れ状況から

- ③ 人見昌宏(JTB 西日本国際旅行営業部営業企画課長)

中国訪日マーケットの現状と JTB 西日本の取り組み

- ④ 城戸俊郎(南禅寺順正清水店長) 清水順正 おかべ家の中国からのお客様へのおもてなし

- ⑤ 碓山俊光(西陣織工業組合専務) 西陣のおもてなし

- ⑥ 中野重治(関西伝統工芸品ボランティアガイド協会会長)

外国人観光客に京都の伝統工芸品の匠の技を伝える取り組み

主催 日中友好協会京都府連合会

参加費 1000 円

共催 日中友好経済懇話会

(お申込みは事前に tel/fax 075-256-2764, info@nicchukyoto.or.jp まで)

後援 京都商工会議所、京都府中小企業団体中央会、西陣織工業組合、京都市観光協会、関西伝統工芸品ボランティアガイド協会

読後雑感：2010年 第13回 中国経済特集(その1)

29. JUL. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

今回は、この半年以内に発刊された中国経済に関する下記の8冊の書物を、比較検討してみる。

- A. 「チャイナ・アズ・ナンバーワン」 関志雄著 東洋経済新報社 2009年10月8日
- B. 「中国経済成長の壁」 関志雄・朱建榮編著 勁草書房 2009年10月25日
- C. 「中国経済の真実」 沈才彬著 アートデイズ 2009年11月20日
- D. 「図説 中国力」 矢吹晋著 蒼蒼社 2010年2月10日
- E. 「農民国家中国の限界」 川島博之著 東洋経済新報社 2010年4月15日
- F. 「中国高度成長の構造分析」 何清漣著 勉誠出版 2010年4月20日
- G. 「中国経済論」 堀口正著 世界思想社 2010年5月30日
- H. 「人気中国人エコノミストによる中国経済事情」 肖敏捷著 日本経済新聞社 2010年7月9日

※上記は発行月日順。以下、書名は A. 関、B. 朱、C. 沈、D. 矢吹、E. 川島、F. 何、G. 堀口、H. 肖、と略記する。

なお諸論考の真偽を判定するに当たっての、リトマス試験紙として下記を使用する。

- i. 人手不足：人手不足状態にあるということを認識しているか。
- ii. モグリ企業：モグリ企業が多数存在しているということを認識しているか。
- iii. インフォーマル金融：インフォーマル金融が大きな影響を与えているということを認識しているか。
- iv. 不動産バブル：マンションはバブル化しているが、土地はバブル化していないことを知っているか。
- v. 暴動：過去2年間、暴動と呼べるものはチベットとウィグルだけであることを認識しているか。
- vi. リーマンショック：政府の金融緩和策や景気刺激策は、リ・ショック前であったことを知っているか。
- vii. 労働契約法の愚策：最近のストの多発は政府の愚策が誘発したという認識があるか。
- viii. 外貨準備高：外貨準備高の外貨は、外資の所有物であることが多いことを明確に認識しているか。

さらに、諸論考を便宜的に下記の8つの分野に分け、比較検討する。

- ①政治・社会、②軍事・外交、③経済一般、④雇用・社会保障、
⑤農業・工業、⑥金融・情報・消費、⑦資源・環境、⑧歴史・文化・思想(④～⑧は次号)

◎ 比較するに当たっては、マンダラチャート手法を活用した。この手法の詳細については、
<http://www.mandalachart.jp/>を閲覧する。

1. 序論。

大半を分析し終わったとき、7/25付けの日本経済新聞に、福田慎一東京大学教授の「世界が注視 中国経済」という論考が掲載された。そこで同教授は、「今や、中国経済という機関車なくして世界経済の回復シナリオを描くのは難しい」と書き、日本や世界の多くの学者の論考を引き合いに出し、中国経済の今後を俯瞰している。まず手始めに、その論考を検討することによって、中国経済についての世界の論調を見ておく。

最初に、福田教授は英のフィナンシャル・タイムズの「世界経済を牽引する中国経済の成長」との論を紹介し、「世界経済がいよいよ中国経済頼みとなっている」と論じている。続いて、「仮に不動産価格の暴落で、経済の急回復を支えた不動産関連の投資が低迷するようなら、成長に急ブレーキがかかるのは避けられないだろう」という慎重な見方を紹介しているが、不動産価格は暴落しない(暴落するのはマンション価格のみ)ので、この論は見当外れである。

今年に入ってから中国国内でストライキが多発していることに関して、「こうした動きがさらに進んで低所得者の不満が暴動という形で爆発すれば、中国経済にとってより深刻なダメージとなるのは間違いない」、「最近の日系企業のストライキに限っては、中国国内の所得格差の問題というよりも、日本企業の現地化の遅れが原因だとする見方が有力なようだ」、「個々の企業というミクロレベルでは『世界の工場』としての限界を克服し、成長を持続できるかもしれない」、「中国は高成長を実現する一方、競争や分配面で大きく歪んだ経済構造をそのまま広げてきた。今後はそうした構造が持つ矛盾をどのように乗り越えるか、正念場を迎えるだろう」などと、日本と世界の諸学者の論を紹介している。残念ながら、これらのいずれもが、ストライキの背景に超人手不足があること、また政府の労働契約法の改正という愚策が

事態を悪化させてしまったということについて、言及しておらず、つまり中国の現実をまったく把握していないということを露呈している。

人民元の為替水準についても、「中国政府が人民元の為替水準を今後どのように引き上げていくかも重要な課題である」と書き、「人民元の引き上げは対中貿易赤字が大きい米国など、貿易相手国に恩恵があるだけでなく、中国国内でも過剰流動性の拡大に歯止めをかけるなど、安定成長を実現する上で重要な施策なのは間違いない」と続けて紹介している。しかしこの論は、引き続き中国が「世界の工場」であり、巨額の貿易黒字を出し続けるということを想定したもので、「世界の市場」として輸入一辺倒となり、貿易赤字が出るようになるという事態についてはまったく想定していない。これでは中国経済の今後を俯瞰するには、不十分である。

最後に福田教授は、「中国経済についても、成長率が鈍化していくシナリオは決してあり得ない話ではない」、「中国経済は輸出主導型から内需主導型へ経済構造を転換せざるを得ないだろう」、「過度の決めつけは禁物だが、国内市場の拡大が期待薄の日本にとって、中国の内需拡大型構造への転換は大きなチャンスとなる可能性が高い」という予測で、この論考を結んでいる。私は中国経済の内需型への転向を論ずるときには、その財源問題に言及しなければ、その成否の本質を予測することはできないと思っているが、残念ながらここにはまったくそれがない。

福田教授の世界的規模の学者の中国経済への論及の紹介が正しいとするならば、世界中の中国認識が的外れであると思えない。しからば日本国内での中国認識はいかようなものだろうか、以下に解析を試みる。

2. 結論。

どの著作も、総じて中国経済の現状を正しく把握していない。「帯に短し、襷に長し」というところまでにも行っておらず、「帯に短し、襷に短し」とであると言わざるを得ない。なぜなら、諸氏の間で、中国の人手不足の現況に関しては、やっと論議の対象になってきたようだが、モグリ企業やインフォーマル金融に言及している人は皆無であり、その他のリトマス試験紙についても、諸氏からまったく反応がないからである。

以下、・で著者の見解を紹介し、⇒で私の見解を書く。

A. 関：

・「30年間の高成長を経て、中国はすでに輸出や外貨準備、また鉄鋼・自動車生産といった多くの分野において、世界一の地位を確立している。しかし**中国がナンバーワンの大国として認められるためには、GDP 規模において米国を上回ることが必要条件である。その日は2030年までに到来するだろう**」

⇒ 関氏のこの予測は、同氏の希望的観測の帰結である。

B. 朱：

・「これまでの高度成長は輸出主導型であると同時に投資に依存してきたため、資源・エネルギーの浪費や環境汚染が深刻化していた。石油をはじめ一次エネルギーの輸入の急増は資源価格の高騰を招く一因となり、大気や水の汚染は広い地域で住民の健康被害をもたらすまでになっていた。こうした『粗放型成長パターン』はいずれ修正されなければ、持続的成長は危うくなっていたのである」、「こうしたことから、世界同時不況に突入しなくても、中国は遅かれ早かれ『成長の壁』に突き当たることは避けられなかったのである」

⇒ 朱氏は、中国経済が「粗放型成長パターン」から脱却できるかどうか、持続的成長のカギであると主張しているが、中国は現状に微修正をかけたままで成長を持續させていくと、私は考える。それは中国が「内需型借金超大国」という新たなパターンを選択していくことによって可能である。

・「中国の中でも、環境問題の抜本的改善は2020年代まで待たなければならないと多くの学者は見ているが、その間、環境が悪化する趨勢もしくはその対策が遅れる状況に対して、権利意識が向上した民衆はどこまで我慢するか。限定的な政治・報道の自由の下で民意と政治との正面衝突が起きるかどうかが、予断を許さない。その意味で、環境保護問題を含め、中国社会のあらゆる面において、**今後の10年から15年間は、大きな調整期、不安定期に突入したといえる**。世界金融危機の追い打ちが中国の環境問題にどこまで影響するかも、見極めていく必要がある」

⇒ この項は朱氏の手によるもので、中国の今後の10～15年間の調整期として見ている。

C. 沈：

・「**経済沈没は一時的で、2020年まで6～7%成長が可能**」

⇒ 沈氏のこの主張は、具体的な根拠に乏しいし、本文中の随所に誤認がある。

D. 矢吹：

・「かつては『ジャパン・アズ・ナンバーワン』と称された日本に昔日の面影はなく、代わって『チャイナ・アズ・ナンバーワン』の呼び声が世界にこだまする。…だが中国古代の哲人が喝破したように、『禍福はあざなえる縄の如し』である。『強さ』というメダルの裏側には、『脆さ』という禍の潜むことを見失うのは、愚かである。…『チャイナ・アズ・ナンバーワン』の呼び声こそが中国にとって最大の敵であり、危機である。旧ソ連が解体して、『一人勝ち』に浮かれた、「奢れるアメリカ」は、**10数年しか続かなかった**」

⇒ 矢吹氏は、米国を引き合いに出し、「一人勝ちの中国は10数年しか続かないだろう」と予測している。

E. 川島 :

・「中国は超大国になれない。中国はこの20年ほど奇跡の成長を続けてきたが、それをこれからも続けていくことは難しい。現在の中国は日本がバブルに踊った1980年代のような状況にあり、なんらかの調整が避けられない。その調整は、政治体制を揺るがす可能性もあり、中国は日本がバブル崩壊後に味わった以上の苦しみに直面する可能性がある。その調整が終わった後に、中国が周辺諸国に及ぼす政治的な影響力は、現在よりも小さくなる。それは、国内統一を維持するために、より大きな力を割かねばなくなるためである」

⇒ 川島氏はシステム分析という手法で分析し、「中国は超大国になれない。崩壊もしない」と、言っているがその論拠は明確ではないし、随所で中国情勢の誤認があり、あまりこの本は参考にならない。

F. 何 :

・「強制的管理体制の下にある中国社会の前途は、『潰れるが崩れない』(潰而不崩)状態、つまり政権は、**今後10年余りは継続維持できる**であろうが、社会全体では重大な潰滅が進行するであろう」

⇒ 何氏の過去の中国の分析は妥当である。しかし現状把握が不十分で、かつ誤認もあり、それを論拠にした予測はあいまいなものである。

・(解説の小島麗逸氏)「著者の何清漣は中国の政治社会構造を次のように総括している。党と政府が強大な利権集団に成長し、これが経済発展の奇跡を実現した反面、その構造そのものが低所得層と無権利層を生み出している。利権集団構造を変えようとする社会勢力は極めて微弱で当分の間、たとえば**10～15年は社会的緊張を抱えたまま推移するとみる**。この見解は解説者の見解にも近いものである」、「中国の超高度成長は政府の“地主化”による農民からの土地収奪で実現されたものである」

⇒ この“地主化”の指摘は至当である。

G. 堀口 :

・「今後、日本経済の回復と発展にとっても、これまでのアメリカ頼みではなく、中国頼みにシフトしていくのであろうか。今しばらく観察していく必要がありそうである」

⇒ 堀口氏は、中国の今後について、著書の中で明確に予測していない。

H. 肖 :

・中国の近未来についての言及なし。

3. 各論。

①政治・社会

A. 関 :

・「中国では、30年にわたる改革を経て、総じて国民生活は改善され、中国の国際社会における存在感も増している。その一方で、所得分配がますます不平等になってしまっている」

B. 朱 : 特記すべき論考なし。

C. 沈 :

・ポスト胡錦濤政権に言及。「三つ目の不安材料は多発する農民暴動である。2005年だけでも暴動や抗議行動は8万7千件にのぼった」

⇒ 08年度以降、中国ではチベットとウイグル以外では、暴動と呼べるようなものは起きておらず、このような記述は、沈氏の情報源を疑わせるものである。

D. 矢吹 : 特筆すべき記述なし。

E. 川島 :

・「1989年に天安門事件が起きたこともあり、中国における政治の民主化は遅々として進まない。韓国ではソウルオリンピックが行われた前後に民主化が進展したから、中国でも北京オリンピックが行われる頃には民主化が行われるだろうとの観測もあったが、その期待は裏切られている。実現しそうな兆候も見えない」

⇒ 川島氏は中国政府の労働契約法の改正という「民主化」への大きな前進？を、まったく見落としている。

F. 何 :

・中国では集団性事件が、「2006年には9万件を超え、2008年には10万件となっている。現在少なくとも15万件以上、1回の参加者が10万人に上る事件も発生している」。

⇒ 何氏は具体的根拠を示さずに、この記述を行っているが、これは完全な誤りである。

・「中央政府の『人民のための執政、社会公正の追及、清廉な政府の樹立、人民を主人公とし、環境を保護することで継続的發展を可能にする』という約束は、『民衆の生存権の剥奪、社会的分配の重大な不公正、政府の腐敗の蔓延、公務員の悪事の横行、環境の重大な汚染、保証されない食品の安全』という政治的实践との間で重大な乖離があり、民衆の政府に対する政治的信頼は尽きかけている。人々を絶望させているのは、当面この体制を改める希望が見えないことである」

⇒ たしかにこの指摘は当たっているが、現時点では、中国人民の多くは政府に絶望しそれを打倒するよりも、「チャイニーズ・ドリーム」を追いかける方を選んでいる。中国政府は中国人民に幻想を与えることに成功しており、その

限りにおいて、社会は安定しているといえる。

・(解説の小島麗逸氏)「社会変動が政治変動を引き起こすか否かは、社会矛盾が累積されることなくマグマの噴火にならない道は存在するか、つまり社会的にガス抜きのあるルートがあるか否かである」、「1990年代末から大学のマス化が進行し、今日年の卒業者数は600万人を超え、3分の1以上が職がみつからない状況が生まれている。つまり大学が下層・中層の人々が上層社会へ上がるルートとして機能しなくなっているように思える」

⇒「チャイニーズ・ドリーム」を追いかけ、ビジネスで起業していく多くの若者や、ジョブ・ホッピングを繰り返し待遇のアップを実現している青年たちを見ていると、それが十分にガス抜きの役目を果たしていると考ええる。

・(解説の小島麗逸氏)「党中央は依然として『初級段階の社会主義国家』という規定を変えていない。何清漣は『国家資本主義』と規定している。解説者は『官僚金融産業資本主義』と規定する。官僚が許認可権限を握りかつ財政権を掌握し、その配分権で支配し、かつ金融を通して産業を興していることを含意している」

⇒この表現はおもしろく、検討に値すると思う。

G. 堀口 : 特記すべき記述なし。

H. 肖 : 特記すべき言及なし。

②軍事・外交

A. 関 : 言及なし。

B. 朱 : 言及なし。

C. 沈 : 注目すべき言及なし。

D. 矢吹 :

・「中国は軍事支出の面でも、すでに世界第2の軍事大国である」、「軍事パレードを世界が注目したことは確かだが、これを見つめる世界の目は、かなり厳しい視線であったことも、否定できまい。中国が経済的成功、すなわち国力をもとに、ハイテク兵器の開発に成功しつつあることは、中国脅威論者によりいっそう根拠を与えるだけでなく、中国に親近感を抱いてきた人々にも、中国の行方に危惧の念を抱かせている」

・「中国はこれまで一貫して『覇権を求めない』と繰り返してきた。この公言がいま問われている。空母を建設して周辺を威嚇することが、この公約と矛盾しないかどうか、『貧民強国』が平和への道かどうか、大きな岐路に立つ」

E. 川島 : 言及なし。

F. 何 : 特記すべき論及なし。

G. 堀口 : 特記すべき記述なし。

H. 肖 : 言及なし。

③経済一般

A. 関 :

・「改革開放以来、中国対外貿易は、量的に拡大しているだけでなく、その構造も高度化してきた。中国はすでにドイツを抜いて世界1の輸出大国となっており、世界各国にとっても上位の貿易相手国となっている」

・「今回の世界的金融危機において、震源地の米国にとどまらず、EU や日本といった先進地域も大きな打撃を受けている中で、中国は高成長の持続に成功したことにより、そのグローバル経済大国としての地位は不動のものとなった」

⇒関氏は中国の経済政策の大転換が08年6月時点で、金融危機の勃発以前であったことには、まったく気が付いていない。したがって当然のことながら、「中国が高成長の持続に成功した」などと表層の理解にとどまり、07年末の政府の労働契約法の改正という愚策により、08年初、中国経済が外資総撤退という危機にさらされた結果、苦肉の策として08年6月、内需拡大に向かい、その後世界的金融危機に遭遇し、闇雲に4兆元の財政支出に踏み切ったという深層には、その理解はまったく届いていない。

・「近年、中国の国際収支黒字の拡大とそれに伴う外貨準備の急増に象徴されるように、人民元は上昇圧力にさらされている。2008年の中国の経常収支額は、GDP の10.0%に当たる440億ドルに上り、世界一の水準となっている」、「中国の外貨準備高は2001年12月の WTO 加盟を境に急増し始め、2006年2月に日本を上回って世界一の規模となった」

⇒中国では外貨を稼いだ企業の多くが外資であり、その外貨を政府は強制的に人民元に交換させた経緯がある。したがって外貨準備が中国政府の国力そのものであると認識するのは間違いである。近い将来、資本の自由な移動が可能になった場合、中国の外貨準備はただちに底をつく可能性がある。関氏はそれらのことにまったく言及していない。

B. 朱 :

・「これまで中国政府は、雇用へのマイナス影響を懸念し、人民元の切り上げには慎重であったが、完全雇用が達成されれば、このような配慮をする必要がなくなる上、賃金上昇に伴うインフレ圧力を抑えるためにも、人民元の切り上げにはより積極的姿勢に転換するだろう」

⇒ この文章も関氏の手によるものだが、一般の人民元切り上げ論争とは違い、傾聴に値する。

・「現下の世界同時不況下で中国経済の将来についてもわからに暗雲がたれこめてきた。これまで、中国経済の将来については楽観的な見通しがある一方で、資源・エネルギー・環境の問題が重大な成長制約になるとの警鐘をならす意見も多かった。日本では1973年の石油危機が高度成長に区切りを付け、新たな経済の出発点となった。中国においても、今回の経済危機をきっかけに経済成長に大きなパラダイムシフトが起きるのだろうか」

C. 沈：

・沈氏は本文中で、かつて「中国沈没」という本を書き、その中で「中国の『不動産バブルが起きていることは明白』であり、『弾けるのは時間の問題』だ。株価も『異常な状況にあり、いつか必ず暴落する』と予測して、それが当たったと自慢している。

⇒ たしかに株価は暴落したが、マンションの価格はまだ暴落していないし、土地はバブル状態ではない。沈氏の予測はまるで当たっていない。

D. 矢吹：

・「都市と農村の格差、辺境と沿海地区の格差など、本書で具体的な数字を揚げたように、日本では考えられないように大きい。しかし、この格差を否定的に見るのは、大間違いであろう。水は低きに流れるが、人は高い所得を求めて動く。現代中国の途方もなく大きな格差こそがハングリーな人々を突き動かす原動力となっている事実は、いくら繰り返しても誇張にはならない。水は平準化すると流れが止まり、腐敗するが、流水は腐敗しない。中国を突き動かしているのはこの落差エネルギーなのだ。経済成長が止まらないかぎり、この落差エネルギーは活力にこそなれ、社会不安とは結びつかない。むしろ社会の最底辺部分に餓死が大量発生する事態になれば、話は別だが、普通の政府ならば、最低限その程度の対応能力を持つはずだ」

⇒ 矢吹氏のこの指摘には、大賛成である。私はこの文章を読んで、百万の味方を得たような気分になった。

・「2008年9月、リーマンブラザーズ破産の衝撃波に見舞われたとき、政府当局の対応がもっとも早かった国の一つが中国であった。8月の北京5輪を終えて、『5輪後の反動不況』を警戒し、中共中央政治局が対応を協議しているところへ、このニュースが飛び込んだためだ。実際、2008年の中国経済は年初から、特に広東省における労働契約法をめぐるトラブルや、汪洋書記の『騰籠換鳥』をめぐって大騒ぎになっていた。『鳥かごの鳥を入れ換える』とは、従来の『労働集約的産業』をすでに発展した広東省から追放し、『資本集約的なハイテク産業』の導入によって、中国経済の躍進を図ろうとする主張である。この主張自体に反対する者はいないが、5輪を控えてなによりも政治的安定の必要な時期に、失業者が出て、社会不安が起こることを温家宝首相らは警戒していた。こうして中国経済は、『ブレーキか、アクセルか』、百家争鳴であった。そこへリーマン衝撃波が届き、中南海の対応は、『内需拡大』のアクセル論で衆議一決し、しかも『輸出指向型経済』を直撃した衝撃波に対しては、景気刺激策は、『超大型版が不可欠』という線で指導部がまとまった」

⇒ 矢吹氏のこの解説はほぼ正しい。ただしそもそも2008年初頭の大騒ぎの元凶は、中国政府の愚策＝改正労働契約法の施行であり、政府が自分で自分の首を絞めたということをはっきり認識しておく必要がある。

・「中国が外資系企業から学んだものは実に大きい。輸出指向型経済を導いたもっとも重要なプレーヤーは外資系企業であり、鎖国型の中国経済をグローバル経済に軌道を合わせる段階で、外資系企業の果たした役割は、どんなに高く評価しても、評価しすぎにはならない」

⇒ 最近、中国では労働集約型の外資は旗色が悪いが、中国の現在を築き上げてきたのは、他ならぬ外資系企業である。矢吹氏は、それを堂々と主張している。

E. 川島：

・「中国は、バブルに踊った1980年代の日本のような状況にあり、今後、なんらかの調整が避けられない。その際に、政治的な混乱に見舞われる可能性も高い。ただ、それは中国を崩壊させるものまでにはならないと考える」

・「中国における土地開発とは、土地を利用する権利が農民の集団である村から、地方政府が管轄する土地開発公社に移管することを意味する。…土地を農民から桁外れに安いコストで収用した開発公社は土地を整備して、工場用地として、またはマンションや商店の入ったビルなどを建設する用地として、土地の使用権を転売することになる」

・「中国の高度成長経済は地方政府、及びその周辺の（土地転売）資金が、商業用ビルやマンション、道路の建設に向かうことにより達成されていると考えられる。むしろ、中国の経済が輸出主導型であることは間違いなが、成長のもう一つのエンジンは地方政府とその周辺による投資にある」

・「中国の不動産の価格がバブル状態にあるのかどうかを一概に決定することはできないが、しかし、実際に中国に行ってマンションなどの価格を聞くと、現状はバブルといってもいいような気がする」

・「中国の土地取引に関しては情報が少ない。中国人の友人などから、個々の情報を得ることはあるが、それは一般市民が聞いた情報の域を出ることはなく、中国全体の地価や、そこから得られた利益がどのように流れているかを知ることは難しい」

⇒ 川島氏は、この土地転がしビジネスについての記述はおおむね正しい。しかし土地価格が実際にバブル状態にあるかについては明言していない。

F. 何 :

・「社会全体は最低限の道徳もないまでに墮落している。2007年6月末に暴露された山西省の閻レンガ工場における奴隷労働事件は中国社会の非常に恐ろしい一面を明るみに出した」

⇒ 何氏のこの指摘自体は誤りではないが、この事件でもっとも注目しなければならないのは、閻レンガ工場が全工場数の半分以上を占めていたことである。つまり中国全土には、このように閻工場つまりモグリ工場が無数に存在しているのである。

・「香港、台湾、日本、韓国資本の撤退は今回の国際金融危機よりも前である。資本撤退の原因は中国の土地、原材料や労賃の高騰が続いたからであって、金融危機発生後の欧米資本の撤退とは異なっている」

⇒ 韓国資本などの撤退が金融危機以前であることは事実であるが、そのもっとも大きな原因は労働契約法の改正である。したがって何氏の見解は的外れである。

・「中国での外資系企業の真の実績といえば、半分の企業はすでに撤退しており、残りの半分強のみが利益が上げているのが実態である」

⇒ 海外ビジネスというものは、半分も成功すれば上出来である。何氏の指摘は素人の域を出ていない。

・「外資が中国で経済活動をするには必ず政府官僚に贈賄しなくてはならないということは、まさしく中国社会の転換期における特殊な政治体制が生み出したものである。それは多くの発展途上国に共通する病かもしれない」

⇒ 私の体験から、中国の贈賄体質は他の発展途上国などに比較して、軽症であると考え。何氏はことさらに中国の贈賄体質を嫌悪するが、私はこの程度ならばかわいいものだと思ってしまう。

・(解説の小島麗逸氏)「財政危機が政治変動の契機となるという指摘は斬新である。中国政治研究の論文の中でこの点を指摘したのは何清漣が初めてではないかと思う。しかし財政危機には2種類ある。一つは財政収入が常に支出より少ない状況、もう一つは財政支出上の分配面における政権内の闘争から引き起こされるものである。前者は高度成長が続く限り、それほど大きくはならない。かりに、財政赤字が継続したとしても公債で長期にわたって政治問題化することが避けられる。後者の財政危機は財政支出の硬直化が起こった場合に政治問題化する。財政支出の硬直化の最も大きいものが社会福祉支出である。民はわがままである。一旦政府から移転所得を配分させると、それを当初の基準より多く要求するようになる」

⇒ 私は前者については、中国政府の知恵とふところはまだまだ深く、財政危機は表面化しないと考える。ただし後者については、中国政府が先進資本主義国型の社会福祉を真似し、それに追随すれば必ず財政が破綻すると考えている。中国政府には、発想を転換し資本主義国とは違う新たな社会福祉体制を創造してもらいたいと願っている。

⇒ (小島麗逸氏)の土地問題に関する分析は、きわめて的確であり、傾聴に値する(P. 191~196)。

G. 堀口 :

・「中国には、2008年時点でなお4000万人の貧困人口が存在しているが、彼らの生活安定と負担の軽減のためにも、中国においては、財政の役割は『所得の再分配機能』に向けられるべきではなかろうか」

・「直接投資の効果として、次のようなものがあげられる。第1に投資資金の導入、つまり不足する国内投資資金を供給する効果である。第2に先進的技術の導入、つまり合併や100%子会社の形態で中国に進出した外国企業が、資本設備に必要な技術を持ち込むばかりでなく、操作技術をもたらす効果である。第3に合理的経営方針の吸収、つまり中国の企業改革にも貢献する。第4に雇用の拡大、つまり企業の進出は雇用を生み出す。第5に、外貨獲得という効果である」

⇒ 堀口氏のこの指摘は、外資の役割を的確に示している。これを見れば、外資の進出こそが中国の現在の繁栄を築いた根源であることがよく理解できる。

H. 肖 :

・「5輪開催期間中の2008年第3四半期に、厳しい規制がヒト・モノの流れを大きく停滞させたことで、引き締め政策を契機に始まった景気減速に拍車をかけてしまったと考えられる」、「広東省に進出している香港系企業にとって、08年7月までは原材料や人件費などコストの上昇が懸念要因だったが、金融危機の影響で欧米からの受注は激減し、経営環境の悪化が加速度的に進行していた」、「当局も、従業員が帰省している旧正月期間中に、企業の閉鎖や夜逃げが発生することを警戒していた」

⇒ これらの肖氏の記述はまったく見当外れである。08年初頭の外資の夜逃げや景気の減速が、政府の改正労働契約法の施行の結果であるという周知の事実、肖氏がまったく触れていないということには驚く。

以下、次号(その2)に続く

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^米 ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合がありますので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。